

育児政策研究所

子どもの幸せ、
幸せな子育ての大韓民国、
育児政策研究所が
共に作っていきます

ソウル市瑞雲区南都橋洞路2558外交センター 3階、4階
Tel 82 2 398 7700 Fax 82 2 398 7798 www.kicce.re.kr

육아정책연구소
Korea Institute of Child Care and Education



オンラインサービス

知識の共有を通じて情報を分かち合い、
有用な情報を広く伝達するためにオンラインサービスを提供しています。

研究所サイト

- ホームページ | <http://www.kicce.re.kr>
- モバイルウェブ | <http://www.kicce.re.kr/mobile>
- ブログ | <https://blog.naver.com/kicce1st>
- ツイッター | <https://twitter.com/KICCE2>
- フェイスブック | <https://www.facebook.com/KICCE1>

SNSでは、研究所のニュースや育児政策の動向
などの情報をいち早くご覧いただけます。

ファミリーサイト

育児政策研究所図書館
<http://lib.kicce.re.kr>

国内唯一の育児政策専門図書館として、研究所出版
物および関連単行本や定期刊物などを所蔵しており、
電子図書館システムを通じて所蔵資料を検索する
ことができます。

幸せ子育ての世論調査 (KICCE POL)
<http://ipol.kicce.re.kr>

子どものための「政策 (Policy)」と「情報 (Infor-
mation)」を意味するi-POL事業は、2015年度に終
了しましたが、2017年から幸せ子育ての世論調査
(KICCE POL) 事業として継続しています。政策需
要者との双方向コミュニケーションの窓口として、
一般国民なら誰でもホームページを訪問して育児政
策に関する意見を提案することができます。

韓国子どもパネル
<http://panel.kicce.re.kr>

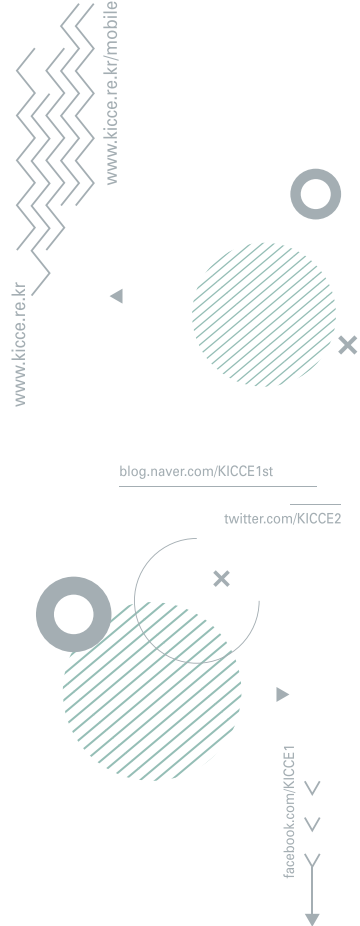
韓国子どもパネルは、子どもの出生から成長過程を
長期的に調査し、各時期の特性に応じた発達的一
次、親の心理特性、児童養育実態、子育て支援機
関の機能や効果など、児童と環境の影響を把握す
るために実行されている児童縦断研究です。公開され
たパネルデータは、無料でダウンロードすることが
できます。

育児政策研究所
<https://kicce.jams.or.kr>

国内学術誌「育児政策研究」のオンライン論文投稿
および審査システムの機能が搭載されたホームペ
ージで「育児政策研究」に論文投稿をご希望の場合、
会員登録後にご利用いただけます。

International Journal of Child Care and
Education Policy
<https://ijccp.springeropen.com>

国際学術誌「International Journal of Child Care
and Education Policy」のオンライン論文投稿およ
び審査システムの機能が搭載されたホームページで
す。ここに論文を投稿したり無料で論文をダウンロ
ードすることができます。



刊行物

育児政策研究所が行った研究成果を広く知らせ、共有するために、
様々な刊行物を発刊しています。



研究レポート



育児政策研究



育児政策Brief



Issue Paper



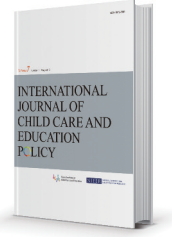
KICCE Project Report Abstracts



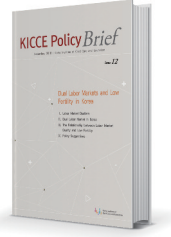
KICCE NEWS LETTER



育児政策フォーラム



International Journal of
Child Care and Education Policy



KICCE Policy Brief



世界の育児政策動向シリーズ



幼児教育・保育の主要な統計

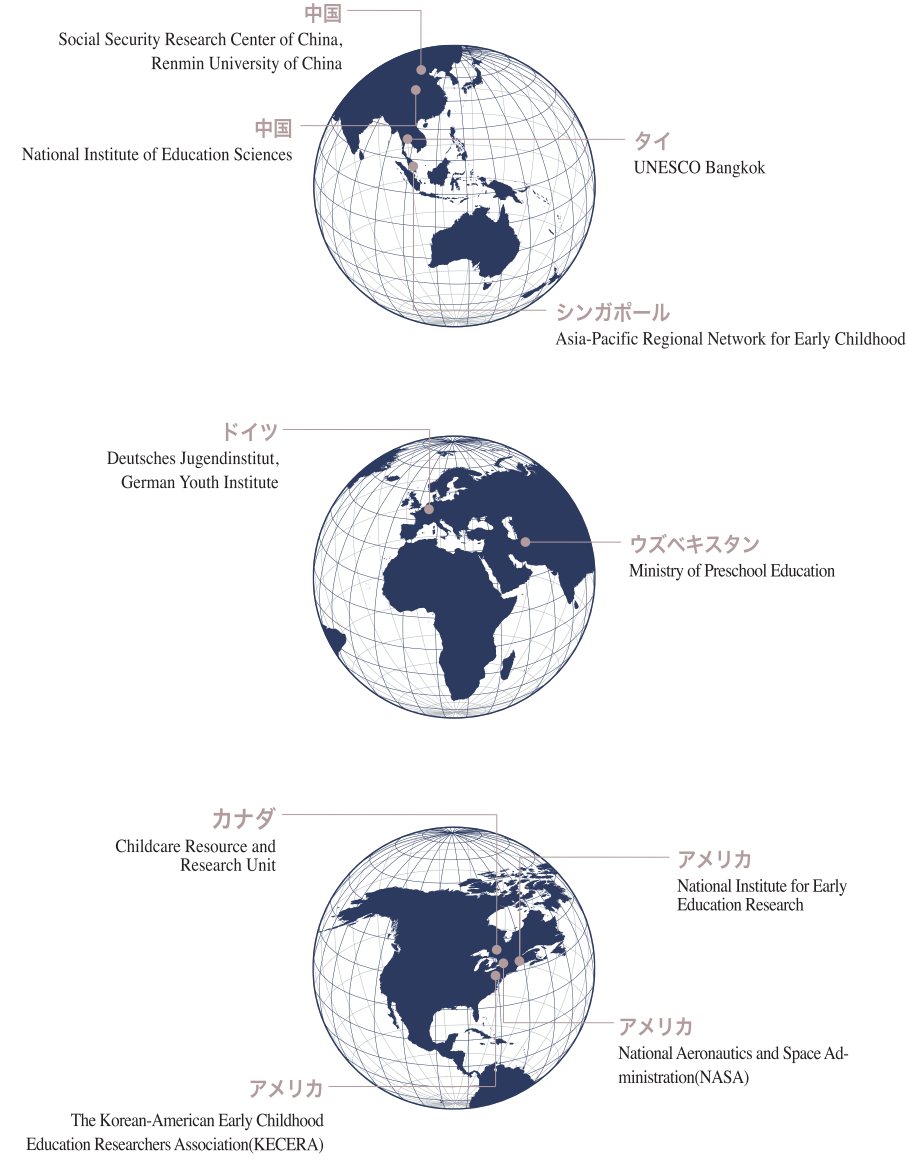


カードニュース

国外協力機関

育児政策研究所は、国内唯一の育児政策研究機関として、
世界の多くの関連機関とのMOU締結を通じて
政策研究と育児情報に関する国際交流を行っています。

MOU締結国外機関



2019年の主な研究事業

育児政策研究所は、育児政策開発、分析、評価、
育児政策立案の基礎資料の生産および分析、
育児政策の発展に寄与することができるテーマを選定して研究を行っています。

基本課題

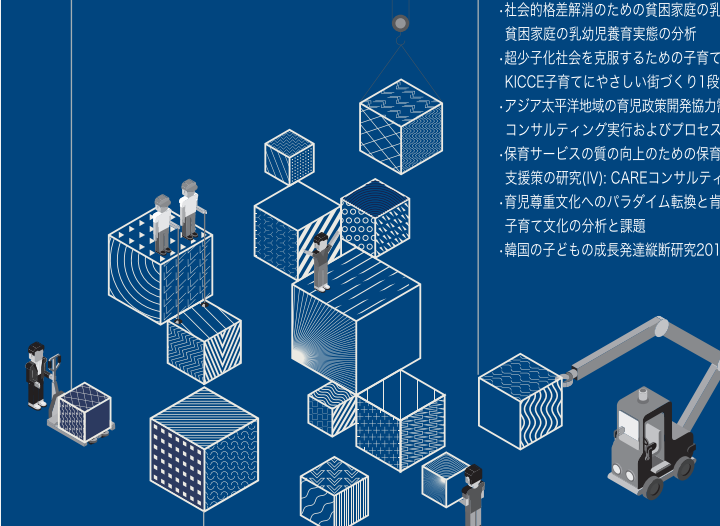
- ・幼稚園と保育園の格差を緩和するためのロードマップの研究(II): 物理的環境を中心に
- ・人口・社会変化の予測を通じた2040育児支援政策研究
- ・乳児養育支援の需要分析および総合的対応策
- ・需要予測を通じた小学校1年生の児童の日中保護者不在の解消案: 就学前・後を中心に
- ・保育・幼児教育分野の仕事の需給分析および拡充案
- ・移住背景家庭の育児実態と支援策
- ・東アジア（韓・中・日）の少子化争点と育児政策の比較研究(II)
- ・UN持続可能な開発目標に沿った「子どもが幸せな社会」の指標開発および政策活用案
- ・児童虐待のない乳幼児保育・教育機関の認定事業導入案の研究
- ・障害乳幼児の養育実態およびニーズ調査
- ・育児政策分野の財政投資成果分析の研究
- ・幸せな子育ての国際比較研究：生活の質の調査を中心に
- ・OECD TALIS国際幼児教員比較研究
- ・2019-Starting Strong Survey分析

一般課題

- ・ケア脆弱階層に合わせた育児支援策(V): 児童保護施設の乳幼児養育実態および支援策
- ・幸せな子育て文化造成のためのKICCE育児政策世論調査(III)
- ・2018~2022育児政策分析と課題(II): 2018年育児政策の成果分析を中心に
- ・乳幼児世帯の消費実態調査および養育費の研究(II)
- ・KICCE育児物価指数研究(II)
- ・乳幼児世帯の育児サービス需要および対応案(II)
- ・乳幼児の父母教育の死角地帯を解消のためのモデル事業(II): ひとり親と再婚家庭を中心に
- ・ヌリ課程の効果性分析の研究(II): ヌリ課程の改正によるKICCE幼児観察尺度の開発および試験を適用
- ・社会的格差解消のための貧困家庭の乳幼児子育て支援策の研究(1): 貧困家庭の乳幼児養育実態の分析
- ・超少子化社会を克服するための子育てにやさしい街づくり案の研究(1): KICCE子育てにやさしい街づくり1段階の基礎研究
- ・アジア太平洋地域の育児政策開発協力需要分析および実行方法の研究(II): コンサルティング実行およびプロセスの分析
- ・保育サービスの質の向上のための保育園評価連携コンサルティング支援策の研究(IV): CAREコンサルティング効果の比較を中心に
- ・育児尊重文化へのパラダイム転換と肯定育児文化認識造成の研究(II): 子育て文化の分析と課題
- ・韓国の子どもの成長発達縦断研究2019(韓国子どもパネルII)

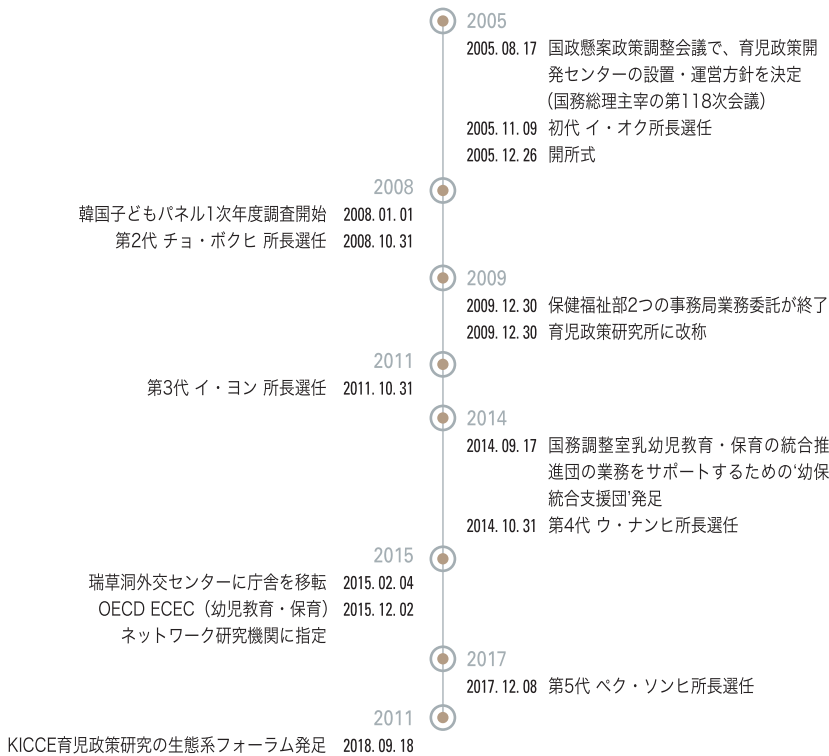
随時課題・受託課題など

・教育部、保健福祉部、女性家族部などの政府部署や、OECD、UNESCOなどの国際機関と連携した様々な育児政策研究を行っています。



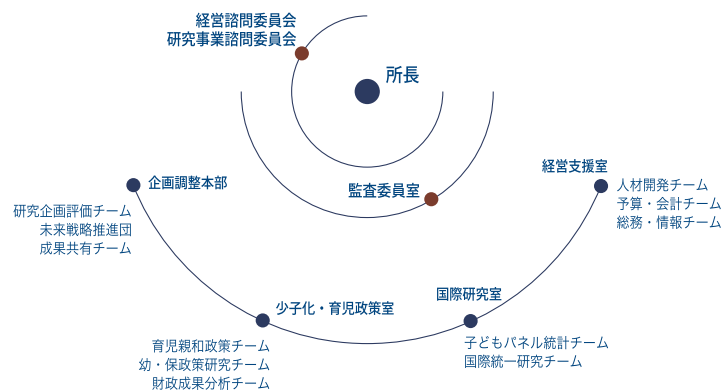
歴史

2005年に設立された育児政策研究所がこれまで歩んできた足跡です。
韓国が育児政策先進国として跳躍することができるよう、
当研究所は今日も新しい歴史を綴っています。



組織図

社会的価値を実現する育児政策研究と政策開発のため、
開かれた経営、倫理経営、幸せな職場を追求しています。



経営目標

子どもの幸福、幸せな子育ての大韓民国を
育児政策研究所が共に作っていきます。



設立目的

総合的な育児政策研究を通じて我が国の育児先進国の跳躍に寄与

中長期発展目標

未来市民と一緒に育てる先導的な育児政策研究機関

韓国の育児政策情報と知識のグローバル・プラットフォーム

コミュニケーション・融合・共存を基盤とする育児政策研究生態系の中心軸

社会的価値を実践する責任ある国策研究機関

育児政策研究の領域拡大および政策開発先導

- ・育児政策アジェンダの先制的な発掘
- ・人口および養育環境の変化に対応した研究領域の拡張
- ・育児政策の成果を高めるための研究能力の強化および管理システムの効率化

韓国育児政策研究のグループ・プラットフォームの実現

- ・韓国育児政策研究情報と知識のプラットフォーム機能の構築
- ・国際育児政策研究情報の生産と開発途上国の支援
- ・韓国を代表する国策研究機関としての見直し

経営目標&推進戦略



開かれた経営改革を通じた幸せな職場の実現と社会貢献

- ・経営改革実現のための組織管理の効率化
- ・信頼し、尊重し合う幸せな組織文化
- ・国内外の関連機関ネットワークの拡大および充実化
- ・倫理意識の向上と社会貢献の活性化

コミュニケーション・共有・協力のための育児政策研究生態系の構築

- ・産・学・研および産学連携間の共同研究の活性化
- ・国内外の関連機関ネットワークの拡大および充実化
- ・政策需要者の研究参加および成果共有の拡大

機関長のご挨拶

育児政策研究所所長
ペク・ソンヒ

Baek Sunhee



こんにちは

育児政策研究所は、国務総理傘下の経済・人文社会研究会に所属した政府出捐研究機関として、育児政策を総合的かつ体系的に研究、開発する機関です。

当研究所は、我が国の少子化問題が国家的な危機として台頭した2005年に設立され、保育と幼児教育、出産や育児に対する研究、政策開発と評価を通じて児童の幸福と健全な発達、育児文化の改善など国家政策の発展に寄与してきています。

また、社会環境の急速な変化と少子化政策のパラダイム変化の時期を迎え、子どもの権利の尊重、仕事と家庭の両立、出産と子育てしやすい社会作りのために努力しています。

すべての子どもは差別なく健康で幸せに育つ権利があります。これからも当研究所は、国策研究機関として'子どもの幸せ、幸せな子育て'のため、家庭-地域社会-国家が共に責任を担う社会を作っていく役目を果たします。

皆様の借しめない関心と応援をお願いいたします。
ありがとうございます。